

配送・請求業務の省力化期待し導入 自動検針に切り替え欠員の不安解消

荘内エネルギー株式会社は山形県酒田市と鶴岡市、遊佐町でLPガス事業を行っている。SSを酒田市で4カ所、鶴岡市で1カ所経営している。

酒田市では、市の意向もあって都市ガス供給区域以外の宅地開発で、いくつかコミュニティーガス団地が作られた。このため同社のガス顧客にはコミュニティーガス供給のお客が多く、合計2,428戸のうち半数がコミュニティーガス顧客となっている。LPガス顧客は1,125戸で、このうち517戸が集合住宅という構成比だ。

2013年には、複数のタクシー会社が共同で経営するオートガススタンドが撤退することになったが、酒田市で唯一のオートガススタンドだったことから、なくしてはならないと考えた荘内エネルギー(株)がスタンドを引き継いだ。

2021年には、地域の販売店でつくる共同配送事業者が、大手事業者が共同事業から抜けて運営が成り立たなくなったため、荘内エネルギー(株)がこれらの事業を従業員とともに引き受けた。

酒井社長は、庄内藩の藩主を務めていた酒井家に連なる家系。このため、こうした地域を優先した経営方針をとっており、これが同社の信頼度を高め、強みにもなっている。

国の補助金使い設置率ほぼ100% ウェブ明細への全面移行を計画

荘内エネルギー(株)がLPWAの集中監視システムの普及に取り組んだ動機は「検針業務を行う人員の確保が難しくなってきたため自動検針に切り替えようと考えた」と玉本浩昭ホームエネル



荘内エネルギー(株)本社屋。左奥は国道47号線に面した同社SS

ギー事業部長。「さらに配送や請求業務の省力化に活用する目的で取り組んだ」としている。2019年に補助金を活用して320戸に設置し、その後自費で普及を図り974戸にまで増やした。今回、令和5年度の構造改善推進事業補助金を使って、新たに120戸に設置した。



玉本浩昭事業部長

今ではLPWA設置率が100%近くになり、自動検針に切り替えたことで欠員の不安は解消した。

また、ガス料金の請求をペーパーレス化して業務の省力化を図ることにも取り組んだ。お客様への毎月のガス料金の請求明細をウェブで伝えるサービスを2023年3月から開始した。

2024年6月時点でウェブへの移行は307戸となっている。はがきで明細を知らせているのは733戸で、残り85戸は業務用顧客の要望に応じて封書の請求書を送っている。

ウェブサービスを開始した際に、はがきの発送業務は外部に委託した。このため残っている発送業務は、封書の業務用顧客だけとなっている。これまでお客様に紙からウェブへの移行を強く薦めては来なかったが、紙の請求書を有償化することを伝えて、来年度までに全面的にウェブ体制に移行することを計画している。

配送にデータ活用、予測精度高める コミュニティガス顧客に設置拡大

配送業務での検針データ活用も始めた。検針値から容器残量を把握し、予測配送の精度を高めることにつなげている。「以前はときどきあったガス切れが、ほとんどなくなった。そのうえ、少な

い残量で交換できるようになり、配送員の業務に余裕が出てきた」と玉本事業部長。さらに「配送部門にメーターの交換作業や、チラシ配りなどの仕事を回せるようになった。いずれは給湯器の交換作業なども任せられるようにしたい」と語る。そのためには、荘内エネルギー(株)に委託している販売店のお客様の配送も効率化する必要がある、このため同社は今後、販売店にもLPWAの集中監視システムの普及に取り組むよう求めていく方針だ。

また、効率的な業務体制を築くためにはコミュニティガスのお客様に対しても同じ体制をとる必要がある。このため2024年春にコミュニティガスの顧客約500戸にLPWAの集中監視システムを設置した。残り700戸には2026年度までに設置したい考えだ。

最後に補助事業の活用について、ホームエネルギー事業部ガス課の青木拓主任は「設置作業が冬で、寒くて大変だった。2月9日まで作業を終えなければならず、余裕がない。申請が降りたらすぐ作業に取りかかれるように、あらかじめ綿密な計画を組んでおいた方がいい」とアドバイスしてくれた。

L PWA通信システムの実態調査票

事業者名	荘内エネルギー株式会社	フリガナ	ショウナイエネルギー株式会社
所在地	山形県酒田市東町1丁目7-9	ホームページ	http://www.shonaienergy.jp
代表者	酒井 見吾	従業員数	65 名
事業責任者名	玉本 浩昭	役職	執行役員 部長
担当者名	青木 拓	部署・役職	ホームエネルギー事業部 主任
電話番号	0234-26-2633	メールアドレス	tamamoto@shonaienergy.jp
お客様件数	1,125 件／うち家庭用 1,057 件、業務用 68 件		
主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ L Pガス販売・ L Pガス配送事業 ・ オートガススタンド事業 ・ ガソリンスタンド事業 ・ 車検・車両販売・損害保険代理店事業 ・ 住宅設備販売・リフォーム事業 		
会社の強み	<ul style="list-style-type: none"> ・ エネルギー会社として、創業66年を迎え地域の皆様からの認知度が高い。 ・ グループ会社に地元ゼネコン・建設会社がある。 		

L PWA通信システム設置件数と設置率	設置件数(導入後)	1,094 件	／設置率(導入後)	97.2 %
	設置件数(導入前)	974 件	／設置率(導入前)	86.6 %
	導入前比増加件数	120 件	／導入前比増加率	10.6 %
活用方法	<input type="checkbox"/> システム連携 <input checked="" type="checkbox"/> 販売管理 <input type="checkbox"/> 料金請求 <input checked="" type="checkbox"/> 配送 <input checked="" type="checkbox"/> 保安 <具体的な活用方法> 自動検針・保安情報・遠隔開閉システム ガス配送の合理化			
導入目的	<申請前における問題点> 検針人の欠員対策 L T E - R (フォーマ) が使えなくなるため I o T - R に変更 ガス配送の合理化 <期待した導入効果> 将来の検針人の欠員の不安の解消、検針の誤りがなくなった。 配送時のガス切れ不安の解消(急激な使用時等)、ガス配送の合理化 保安及び営業に専念できる時間を持てた。			
導入費用	総額	1,056,000 円／内補助金対象額 1,056,000 円		
	補助金額	528,000 円		
導入期間	補助金申請日	西暦 2023 年 9 月 4 日		
	機器設置完了日	西暦 2024 年 2 月 6 日		
	所要期間	2 カ月		
実行体制	合計	3 名／うち社内 3 名、社外 名		

導入までのスケジュール			
・仕様検討	7月～	7月	(2ヵ月)
・メーカー選定	7月～	7月	(1ヵ月)
・設置先選定	8月～	9月	(2ヵ月)
・補助金申請書作成	9月～	9月	(1ヵ月)
・事前調査	10月～	10月	(1ヵ月)
・事前周知	11月～	11月	(1ヵ月)
・設置工事	11月～	1月	(3ヵ月)
・試験運用	3月～	4月	(2ヵ月)
・本格運用	4月～		
・メーカー講習会	3月		
・その他()	月		
通信機器メーカーの選定理由	平成31年度同様ガスメーターと同じメーカーを選定した。		
導入・設置を進める中で生じた問題点と改善策	平成31年度の構造改善事業時に320台に設置しており、特に問題等はなかったが12月～1月の積雪時期となったため大変だった。 資料作成に時間がかかってしまった。		
導入後の効果(コスト面、効率化、お客様の反応等)	遠隔操作で開閉栓ができ時間を有効に使えた。 コントロールセンターの情報でメーター遮断の理由がわかった。		
事業における導入後の影響や変化(お客様対応、社内体制等)	配送時のガス切れ不安の解消(急激な使用時等) 訪問しなくても開閉栓ができることに驚いている。		
今後の拡張方針	<input checked="" type="checkbox"/> システム連携 <input checked="" type="checkbox"/> 販売管理 <input type="checkbox"/> 料金請求 <input type="checkbox"/> 配送 <input checked="" type="checkbox"/> 保安 <input type="checkbox"/> その他 ()		
	<具体的な活用方法> コミュニティガス団地にもつけていきたいと思っている		
自己評価 (5点満点) 5点=大変だった ↓ 1点=大変でなかった	作業項目	評価	評価5点または4点の具体的な内容
	申請作業	4点	繁忙期のため人員を確保するのに大変だった
	メーカー選定	1点	
	事前周知	1点	
	設置工事	1点	
	試運転	1点	
	その他	点	
申請からこれまでにあった反響・意見・要望等(社内、取引先、お客様等)	お客様より、訪問しなくても開閉栓ができることに驚いている。 24時間保安体制をしていることへの感謝		
補助事業申請予定事業者へのアドバイス(こうしておけば良かった、注意すべき点等)			
構造改善事業において今後支援を望むこと(具体的な内容)	自費でシリンダー供給宅に685件、コミュニティガス供給宅に601件取り付けたが、コミュニティガス団地にも同様の補助金があれば良いと思う。		